

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月20日

【中間会計期間】 第146期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 関東鉄道株式会社

【英訳名】 Kanto Railway Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒 寄 博 司

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号

【電話番号】 (029)822 3710

【事務連絡者氏名】 経理部次長 阿 部 克 佳

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号

【電話番号】 (029)822 3710

【事務連絡者氏名】 経理部次長 阿 部 克 佳

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	7,856,443	8,058,694	8,174,977	15,668,163	15,987,708
経常利益 (千円)	402,629	871,010	892,087	689,030	1,235,144
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	260,319	290,785	743,253	321,038	493,418
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	654,745	64,364	306,248	1,413,810	512,626
純資産額 (千円)	5,277,084	6,048,391	6,750,686	6,035,449	6,496,228
総資産額 (千円)	26,157,144	26,692,903	27,291,015	27,518,696	28,382,848
1株当たり純資産額 (円)	517.77	593.91	663.32	592.45	638.07
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	25.61	28.61	73.18	31.59	48.37
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	22.6	24.6	21.9	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	948,143	954,374	1,993,518	1,798,060	1,769,107
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,175	395,881	241,303	778,868	1,330,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	822,593	824,348	1,695,828	970,223	669,421
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,425,553	1,338,293	1,429,269	1,604,148	1,372,882
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,273 (504)	1,264 (620)	1,248 (677)	1,273 (639)	1,231 (669)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	5,070,150	5,147,702	5,294,135	9,880,201	10,038,484
経常利益 (千円)	409,660	700,544	698,379	591,935	956,853
中間(当期)純利益 (千円)	243,415	194,615	636,049	254,096	327,441
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	4,442,444	4,921,537	5,549,643	4,982,194	5,333,968
総資産額 (千円)	22,055,997	22,632,185	23,135,684	23,288,745	23,912,693
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	20.1	21.8	23.9	21.4	22.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	748 (261)	733 (285)	725 (304)	724 (249)	726 (272)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成28年9月30日現在)

セグメントの名称	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
従業員数(人)	1,015 [510]	11 [3]	13 [11]	167 [141]	42 [12]	1,248 [677]

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時従業員数(常用パートは除く)は[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

(平成28年9月30日現在)

従業員数(人)	725[304]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であり、臨時従業員数(常用パートは除く)は[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、平成28年9月30日現在、組合員数は705名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策等を背景に企業収益や雇用情勢などが改善するなど、緩やかな回復基調にあります。海外経済の弱さに加え、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、収益力と旅客サービスの向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の全事業営業収益は81億7,497万7千円で、前年同期に比べ、1.4%（1億1,628万3千円）の増収となり、全事業営業利益は9億2,334万9千円で、前年同期に比べ、0.8%（759万8千円）の増益となりました。経常利益は8億9,208万7千円で、前年同期に比べ、2.4%（2,107万7千円）の増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益は7億4,325万3千円で、前年同期に比べ、155.6%（4億5,246万7千円）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

#### (運輸業)

鉄道事業では、常総線において、南石下駅舎更新工事や駅案内看板を増設し、サービスの改善を図ったほか、警報機・遮断機の新設や道床交換、軌道侵入防止柵設置などの工事を行い安全輸送の確保に努めました。また、常総市の水害被災地区を巡る「復興応援！ 駅からウォーク」や「ビール列車」を開催したほか、鉄道コレクションの販売ならびに車両の撮影会を実施するなど旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、ICカードシステムの導入エリア拡大や高速バス・ノンステップバスの積極的な配備により、サービスと利便性の向上を図りました。一般路線では、直行坂東号（岩井バスターミナル～守谷駅西口）や竜ヶ崎線の最終列車後に深夜バス（佐貫駅～竜ヶ崎駅）を運行開始するなど、お客様のニーズに対応した営業施策を実施しました。高速バス路線では、「あみプレミアムアウトレット～成田空港線」を沿線自治体との実証実験として運行を開始しました。契約輸送では、江戸川学園取手小学校、東洋大牛久中高等学校バスの受注を拡大し、増収に努めました。

タクシー事業では、新たに契約輸送やチケット契約を受注するなど増収と稼働率の向上を図ったほか、タクシーコールの設置やハイブリッドタクシーの増備により、サービスの向上と燃料費の節減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は61億4,995万5千円で、前年同期に比べ1.1%（6,583万5千円）の増収となり、営業利益は5億9,879万7千円で、前年同期に比べ0.2%（144万5千円）の増益となりました。

#### (業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1～28.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
鉄道事業	1,236,203 千円	2.7 %
バス事業	4,487,395	1.9
タクシー業	489,059	6.7
消去	62,703	
営業収益計	6,149,955	1.1

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別	単位	当中間会計期間 (28.4.1 ~ 28.9.30)		
			対前年同期比増減率	
営業日数	日	183	0.0 %	
営業キロ	キロ	55.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	1,731	6.7	
輸送人員	定期	千人	3,771	4.6
	定期外	"	2,075	3.6
	計	"	5,846	4.2
旅客運輸収入	定期	千円	575,213	0.6
	定期外	"	587,739	4.6
	計	"	1,162,952	2.6
運輸雑収	"	73,251	4.4	
収入合計	"	1,236,203	2.7	
一日平均収入	"	6,755	2.7	
乗車効率	%	13.0		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程}) / (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

(不動産業)

分譲業では、「土浦市つくば南」の3区画を販売しました。

賃貸業では、土浦市真鍋に高齢者向け住宅を新築し、賃貸を開始いたしました。また、テナント・アパートの空室解消を図り、稼働率の向上に努めました。

建設業では、関連会社の設備改修工事や賃貸物件の原状回復工事などを受注しました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は4億7,599万1千円で、前年同期に比べ1.7% (815万円) の減収となりましたが、営業利益は2億3,005万2千円で、前年同期に比べ3.8% (851万3千円) の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1 ~ 28.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
不動産分譲業	29,300 千円	2.3 %
不動産賃貸業	488,797	2.3
消去	42,105	
営業収益計	475,991	1.7

(流通業)

物品販売を中心に積極的な営業活動を展開し、収益力の強化に努めました。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、営業収益は2億5,381万7千円で、前年同期に比べ2.1% (552万6千円) の減収となり、営業利益は266万8千円で、前年同期に比べ51.0% (277万3千円) の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1 ~ 28.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
砕石業	66,897 千円	16.5 %
タイヤ業	101,339	2.8
物品販売業	85,821	5.5
消去	240	
営業収益計	253,817	2.1

(レジャー・サービス業)

情報サービス業では、新規顧客の開拓やシステム開発の受注、携帯電話販売などを中心に積極的な営業活動を展開しました。

旅行業では、特別謝恩セール「月岡温泉・水上温泉の旅」や「くだもの狩りツアー」など募集型企画旅行を中心に旅客誘致に努めました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は12億4,797万5千円で、前年同期に比べ5.3% (6,250万1千円) の増収となりましたが、情報サービス業において人件費や広告宣伝費などが増加したことにより、営業利益は7,069万4千円で、前年同期に比べ8.2% (628万1千円) の減益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1 ~ 28.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
情報サービス業	1,166,336 千円	5.0 %
ゴルフ練習場業	16,528	3.7
旅行業	66,909	3.2
消去	1,799	
営業収益計	1,247,975	5.3

(自動車車両整備業)

自動車車両整備業では、車検整備の受注拡大を中心に積極的な営業活動を展開したほか、大型リフト1基の代替や大型ミッションジャッキの導入により、作業の効率化と安全性の向上を図りました。

この結果、当中間連結会計期間においては、営業収益は2億7,013万4千円で、前年同期に比べ1.4% (363万1千円) の増収となり、営業利益は2,109万9千円で、前年同期に比べ12.7% (237万円) の増益となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (28.4.1 ~ 28.9.30)	
	営業収益	対前年同期比増減率
自動車車両整備業	270,134 千円	1.4 %
消去		
営業収益計	270,134	1.4

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億2,926万9千円で、期首に比べ5,638万6千円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は19億9,351万8千円で、前年同期に比べ10億3,914万4千円の増加となりました。

これは、主に災害保険金の受取によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は2億4,130万3千円で、前年同期に比べ1億5,457万8千円の減少となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、16億9,582万8千円で、前年同期に比べ8億7,148万円の増加となりました。

これは、主に借入金を返済したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」におけるセグメントごとに業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

### (2) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、営業利益及び経常利益において前年同期と比べ増益となり、親会社株主に帰属する中間純利益も増益となりました。

営業収益は、当社グループ全体の約75%を占める運輸業では、鉄道事業において、「復興応援！駅からウォーク」「ビール列車」などのイベントを積極的に実施し、バス事業においては、企業送迎バス及びスクールバスなど契約輸送の拡大を図った結果、61億4,995万5千円で、前年同期に比べ1.1%（6,583万5千円）の増収となりました。また、不動産賃貸業では、土浦市真鍋に高齢者向け住宅賃貸を開始したほか、テナント・アパートの空室解消を図り稼働率の向上に努め、また不動産販売業では、「土浦市つくば南」の分譲宅地を販売しましたが、不動産業合計は4億7,599万1千円で、前年同期に比べ1.7%（815万円）の減収となりました。流通業では、積極的な営業活動による販売強化を実施し、2億5,381万7千円で、前年同期に比べ2.1%（552万6千円）の増収、レジャー・サービス業では、携帯電話販売や募集型企画旅行を中心とした旅客誘致に努めた結果、12億4,797万5千円で、前年同期に比べ5.3%（6,250万1千円）の増収となりました。自動車車両整備業では、部品及び車両販売の増加により2億7,013万4千円で、前年同期に比べ1.4%（363万1千円）の増収となりました。その結果、グループ全体の営業収益は81億7,497万7千円で、前年同期に比べ1.4%（1億1,628万3千円）の増収となりました。

一方、営業費用は、減価償却費等の増加により、当中間連結会計期間では、72億5,162万8千円で、前年同期に比べ1.5%（1億868万4千円）の増加となりました。

よって、営業利益は、運輸業では、当中間連結会計期間で、5億9,879万7千円で、前年同期と比べ0.2%（144万5千円）の増益となりました。不動産業では、2億3,005万2千円で、前年同期と比べ3.8%（851万3千円）の増益、流通業では、266万8千円で前年同期と比べ51.0%（277万3千円）の減益、レジャー・サービス業では、7,069万4千円で前年同期と比べ8.2%（628万1千円）の減益、自動車車両整備業では、2,109万9千円で前年同期と比べ12.7%（237万円）の増益となり、その結果、グループ全体の営業利益は9億2,334万9千円で、前年同期と比べ0.8%（759万8千円）の増益となりました。

営業外収益は4,331万5千円で、前年同期に比べ5.0%（207万5千円）の増加、営業外費用は7,457万7千円で、支払利息の減少などにより前年同期に比べ13.3%（1,140万3千円）の減少となりました。これにより、経常利益は8億9,208万7千円で、前年同期に比べ2.4%（2,107万7千円）の増益となりました。

特別利益は、災害保険金受取5億8,727万3千円を計上し、特別損失は、固定資産圧縮損の計上などにより3億9,602万4千円となりました。これにより、親会社株主に帰属する中間純利益は7億4,325万3千円で、前年同期と比べ155.6%（4億5,246万7千円）の増益となりました。

### (3) 財政状態の分析

当社グループの当中間連結会計期間の財政状態のうち、資産合計は272億9,101万5千円で、前期末に比べ10億9,183万2千円の減少となりました。これは、有形固定資産が前期末に比べ5億7,194万6千円の減少に加え、関係会社株式の時価が変動したことにより、前期末に比べ6億1,464万2千円の減少となりました。

負債合計は205億4,032万8千円で、主に借入金の返済により、前期末に比べ13億4,629万円の減少となりました。

純資産合計は67億5,068万6千円で、前期末に比べ2億5,445万8千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が、前期末に比べ4億5,596万6千円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益7億4,325万3千円の計上によるものです。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」に記載しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前期末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	非上場	単元株式数は1,000株 であります。
計	10,200,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	千株	千株 10,200	百万円	百万円 510	百万円	百万円 36

(6) 【大株主の状況】

(平成28年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	3,051	29.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	480	4.71
濱 雄太郎	茨城県石岡市	470	4.61
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	406	3.98
青 木 恵津子	茨城県常総市	262	2.57
関東鉄道従業員持株会	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	209	2.05
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.54
宗教法人青昌稲荷神社	茨城県常総市水海道淵頭町2962番地	110	1.08
中 山 敬之助	茨城県つくば市	75	0.74
白 井 豊	茨城県常総市	56	0.55
計		5,275	51.75

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,931,000	9,931	同上
単元未満株式	普通株式 224,000		同上
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,931	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式258株が含まれています。

【自己株式等】

(平成28年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目 10番8号	45,000		45,000	0.45
計		45,000		45,000	0.45

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)及び中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けています。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,524,089	3 1,587,085
受取手形及び売掛金	962,193	1,084,634
リース投資資産（純額）	3 659,943	3 792,900
たな卸資産	306,172	349,566
繰延税金資産	137,260	152,022
その他	409,572	176,318
貸倒引当金	1,718	2,183
流動資産合計	3,997,512	4,140,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 7,675,818	3 7,227,332
機械装置及び運搬具（純額）	3 3,253,126	3 3,286,287
土地	3 7,683,524	3 7,611,301
建設仮勘定	117,340	81,128
その他（純額）	3 305,155	3 256,968
有形固定資産合計	1, 2 19,034,966	1, 2 18,463,019
無形固定資産	154,788	143,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,157,374	3 1,109,771
関係会社株式	3 2,982,498	3 2,367,856
長期貸付金	56,287	56,902
繰延税金資産	745,095	732,951
その他	276,882	301,755
貸倒引当金	22,557	24,829
投資その他の資産合計	5,195,580	4,544,408
固定資産合計	24,385,335	23,150,671
資産合計	28,382,848	27,291,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	450,834	358,263
短期借入金	3 5,072,047	3 4,528,052
未払法人税等	171,931	355,722
リース債務	571,915	592,489
賞与引当金	330,624	368,054
役員賞与引当金	32,190	8,290
その他	4 1,859,569	4 1,951,126
流動負債合計	8,489,112	8,161,998
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	3 6,362,970	3 5,579,695
リース債務	2,196,068	2,258,827
繰延税金負債	373,838	189,126
退職給付に係る負債	2,680,957	2,572,129
役員退職慰労引当金	123,831	130,725
その他	459,841	447,826
固定負債合計	13,397,506	12,378,330
負債合計	21,886,619	20,540,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	36,781	36,781
利益剰余金	3,769,869	4,462,339
自己株式	10,209	10,635
株主資本合計	4,306,440	4,998,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,357,655	1,901,689
退職給付に係る調整累計額	183,477	164,283
その他の包括利益累計額合計	2,174,178	1,737,405
非支配株主持分	15,609	14,795
純資産合計	6,496,228	6,750,686
負債純資産合計	28,382,848	27,291,015



## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	8,058,694	8,174,977
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 6,328,500	2 6,403,014
販売費及び一般管理費	1, 2 814,443	1, 2 848,614
営業費合計	7,142,943	7,251,628
営業利益	915,750	923,349
営業外収益		
受取利息	606	933
受取配当金	15,201	17,854
雑収入	25,432	24,527
営業外収益合計	41,240	43,315
営業外費用		
支払利息	75,306	67,256
雑支出	10,673	7,321
営業外費用合計	85,980	74,577
経常利益	871,010	892,087
特別利益		
固定資産売却益	3 9,760	-
受取保険金	-	4 587,273
特別利益合計	9,760	587,273
特別損失		
固定資産除却損	5 9,725	-
固定資産圧縮損	-	6 353,749
固定資産売却損	-	7 15,785
減損損失	8 126,154	8 26,489
災害による損失	9 209,696	-
その他	6,655	-
特別損失合計	352,232	396,024
税金等調整前中間純利益	528,538	1,083,337
法人税、住民税及び事業税	236,111	329,450
法人税等調整額	2,128	10,865
法人税等合計	238,239	340,315
中間純利益	290,298	743,021
非支配株主に帰属する中間純損失( )	487	231
親会社株主に帰属する中間純利益	290,785	743,253

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	290,298	743,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233,151	455,966
退職給付に係る調整額	7,217	19,193
その他の包括利益合計	225,933	436,772
中間包括利益	64,364	306,248
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	64,804	306,269
非支配株主に係る中間包括利益	439	21

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	3,327,255	9,171	3,864,865
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,804		50,804
親会社株主に帰属する中間純利益			290,785		290,785
自己株式の取得				536	536
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			239,981	536	239,444
当中間期末残高	510,000	36,781	3,567,237	9,707	4,104,310

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,250,466	95,449	2,155,017	15,565	6,035,449
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,804
親会社株主に帰属する中間純利益					290,785
自己株式の取得					536
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	233,151	7,217	225,933	568	226,502
当中間期変動額合計	233,151	7,217	225,933	568	12,942
当中間期末残高	2,017,315	88,231	1,929,083	14,997	6,048,391

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	3,769,869	10,209	4,306,440
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,782		50,782
親会社株主に帰属する中間純利益			743,253		743,253
自己株式の取得				426	426
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	692,470	426	692,044
当中間期末残高	510,000	36,781	4,462,339	10,635	4,998,485

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,357,655	183,477	2,174,178	15,609	6,496,228
当中間期変動額					
剰余金の配当					50,782
親会社株主に帰属する中間純利益					743,253
自己株式の取得					426
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	455,966	19,193	436,772	813	437,586
当中間期変動額合計	455,966	19,193	436,772	813	254,458
当中間期末残高	1,901,689	164,283	1,737,405	14,795	6,750,686

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	528,538	1,083,337
減価償却費	606,017	703,361
減損損失	126,154	26,489
災害による損失	209,696	-
賞与引当金の増減額(は減少)	8,874	37,430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,965	23,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,338	108,827
貸倒引当金の増減額(は減少)	570	2,736
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,546	6,894
受取利息及び受取配当金	15,807	18,787
支払利息	75,306	67,256
有形固定資産売却損益(は益)	13,133	15,785
有形固定資産除却損	16,225	1,092
固定資産圧縮損	-	353,749
受取保険金	-	587,273
売上債権の増減額(は増加)	6,108	122,441
リース投資資産の増減額(は増加)	4,337	42,757
たな卸資産の増減額(は増加)	8,422	43,393
仕入債務の増減額(は減少)	144,808	92,571
前受金の増減額(は減少)	82,638	85,494
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,992	37,008
未払消費税等の増減額(は減少)	183,549	91,076
未収入金の増減額(は増加)	144,763	268,898
未払金の増減額(は減少)	129,933	68,686
その他	30,333	17,412
小計	1,224,698	1,615,365
利息及び配当金の受取額	15,804	18,794
利息の支払額	76,002	66,108
法人税等の支払額	210,126	161,805
保険金の受取額	-	587,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,374	1,993,518

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	142,002	33,908
定期預金の払戻による収入	148,900	27,300
有形固定資産の取得による支出	396,350	279,743
有形固定資産の売却による収入	18,847	45,990
無形固定資産の取得による支出	16,710	141
投資有価証券の取得による支出	388	394
短期貸付けによる支出	20,200	260
短期貸付金の回収による収入	22,574	1,758
長期貸付けによる支出	4,595	3,294
長期貸付金の回収による収入	543	1,392
その他	6,500	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>395,881</b>	<b>241,303</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	842,000	841,000
短期借入金の返済による支出	783,500	1,102,630
長期借入れによる収入	1,050,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,650,305	1,565,640
リース債務の返済による支出	233,249	317,460
自己株式の取得による支出	536	426
配当金の支払額	48,702	50,616
非支配株主への配当金の支払額	55	54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>824,348</b>	<b>1,695,828</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	265,854	56,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,148	1,372,882
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,338,293	1,429,269

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結しています。

主要な連結子会社の名称

関鉄観光(株)

関鉄観光バス(株)

鹿島鉄道(株)

関鉄筑波商事(株)

関東情報サービス(株)

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は8月末日です。

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

分譲土地建物は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

小売業商品及び貯蔵品は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しています。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準です。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

(イ)社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しています。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新に当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合、30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(ロ) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当中間連結会計期間において対象工事がないため取得価額に算入した額はありません。

(ハ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(9) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

親会社については、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	21,811,061千円	22,142,627千円

2 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	9,759,193千円	10,125,869千円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 財団

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	4,499,879千円	4,155,340千円
機械装置及び運搬具	556,743	512,159
土地	2,145,272	2,145,165
有形固定資産その他	149,288	125,845
計	7,351,184千円	6,938,509千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金 (財団抵当借入金)	3,758,270千円	3,389,880千円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金及び預金	40,000千円	40,000千円
リース投資資産	195,805	194,264
建物及び構築物	707,181	747,890
土地	2,738,370	2,736,837
投資有価証券	478,980	448,020
関係会社株式	931,270	741,335
計	5,091,607千円	4,908,347千円

上記資産を下記の債務の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	1,701,806千円	1,447,132千円
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	4,336,121	3,940,671
計	6,037,928千円	5,387,803千円

4 消費税等

仮払消費税と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
人件費	469,836千円	504,118千円
経費	165,981	146,550
諸税	62,322	78,276
減価償却費	116,302	119,668
計	814,443千円	848,614千円

2 引当金繰入額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
賞与引当金	310,590千円	368,260千円
役員賞与引当金	8,095	8,290
退職給付費用	91,655	92,391
役員退職慰労引当金	17,989	18,399

3 固定資産売却益は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地	9,760千円	

4 受取保険金は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物		587,273千円

5 固定資産除却損は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	9,725千円	0千円

6 固定資産圧縮損は次のとおりです。

固定資産圧縮損は、補助金収入及び受取保険金を固定資産の帳簿価額から直接控除したものであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
保険金		353,749千円

7 固定資産売却損は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地		15,785千円

8 減損損失は次のとおりです。

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県土浦市真鍋	97,440
賃貸用不動産	土地	茨城県茨城町奥ノ谷	13,757
賃貸用不動産	土地	茨城県龍ケ崎市駒馬	11,375
賃貸用不動産	土地	茨城県龍ケ崎市緑町	3,582
合 計			126,154

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最少単位としてグルーピングを行っています。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落及び経済的残存使用年数の到来により投資額の回収が困難と見込まれることから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価格の算定方法等)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に1.37%で割引いて算定しています。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県潮来市	11,330
賃貸用不動産	建物	茨城県土浦市桜町	3,164
事業用資産	車両及び工具器具備品	関鉄土浦タクシー(株)(茨城県つくば梅園)	11,993
合 計			26,489

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最少単位としてグルーピングを行っています。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しています。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価格の著しい下落により投資額の回収が困難と見込まれ、また関鉄土浦タクシー(株)については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

(回収可能価額の算定方法等)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主に1.16%で割引いて算定しています。事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため回収可能価額を零として評価しております。

9 災害による損失は、平成27年9月に関東・東北地方で発生した豪雨に伴うものであり、内容は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
固定資産除却損	111,422千円	
災害損失引当金繰入額	93,546千円	
災害復旧費用等	4,727千円	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式 (注)	39	2		41
合計	39	2		41

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,283株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,804	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式 (注)	43	2		45
合計	43	2		45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,813株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,782	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,480,994千円	1,587,085千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,701	157,816
現金及び現金同等物	1,338,293千円	1,429,269千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、自動車事業における洗車機及び車両（機械装置及び運搬具）です。
- ・無形固定資産 自動車事業における新型運賃箱システムです。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	466,085千円	455,143千円	10,942千円
合計	466,085千円	455,143千円	10,942千円

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	328,310千円	319,129千円	9,181千円
合計	328,310千円	319,129千円	9,181千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	9,590千円	8,416千円
1年超	1,352千円	765千円
合計	10,942千円	9,181千円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払リース料	40,367千円	23,151千円
減価償却費相当額	40,367千円	23,151千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
リース料債権部分	1,423,255千円	1,677,600千円
見積残存価額部分		
受取利息相当額	763,312千円	884,699千円
リース投資資産	659,943千円	792,900千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間（連結会計年度）末日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	62,597	63,310	63,310	63,310	63,310	1,107,415

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	1,295,046



(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((1)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,524,089	1,524,089	-
(2) 受取手形及び売掛金	960,474	960,474	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券(1)	1,060,124	1,060,124	-
(4) 関係会社株式	2,982,498	2,982,498	-
資産計	6,527,187	6,527,187	-
(5) 支払手形及び買掛金	450,834	450,834	-
(6) 短期借入金(2)	2,102,000	2,102,000	-
(7) 社債	1,200,000	1,201,148	1,148
(8) 長期借入金(2)	9,333,017	9,458,748	125,731
負債計	13,085,851	13,212,730	126,879

- (1) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。
- (2) 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,587,085	1,587,085	-
(2) 受取手形及び売掛金(1)	1,082,450	1,082,450	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券(2)	1,012,521	1,012,521	-
(4) 関係会社株式	2,367,856	2,367,856	-
資産計	6,049,914	6,049,914	-
(5) 支払手形及び買掛金	358,263	358,263	-
(6) 短期借入金(3)	1,841,000	1,841,000	-
(7) 社債	1,200,000	1,200,800	800
(8) 長期借入金(3)	8,266,747	8,345,015	78,268
負債計	11,666,010	11,745,078	79,068

- (1) 受取手形及び売掛金については、対応する貸倒引当金を控除しております。
- (2) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。
- (3) 1年以内に返済予定の長期借入金は、中間連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 投資有価証券、(4) 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(7) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,042,622	825,363	3,217,259
	債券 その他			
	小計	4,042,622	825,363	3,217,259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	4,042,622	825,363	3,217,259

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

	区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,380,377	825,758	2,554,619
	債券 その他			
	小計	3,380,377	825,758	2,554,619
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	3,380,377	825,758	2,554,619

(注) 非上場株式等(中間連結貸借対照表計上額97,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	380,000	260,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	260,000	200,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額	期首残高	8,204,921	7,896,436
	期中増減額	308,485	105,244
	中間期末(期末)残高	7,896,436	7,791,192
中間期末(期末)時価		8,119,042	7,927,394

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費180,511千円、減損損失126,154千円です。当中間連結会計期間の主な減少は、減価償却91,344千円、減損損失14,495千円です。

3 時価の算定方法

中間期末(期末)の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っています。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っています。「流通業」は各種商品及びタイヤ、砕石等の販売を行っています。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っています。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っています。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「不動産業」に含まれていたコインランドリー事業について、事業の規模が拡大し、投資判断や損益管理が流通業に類似した方法になりつつある状況に鑑み、コインランドリー事業を「不動産業」から「流通業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントのごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結財務諸表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,075,020	460,701	222,009	1,115,242	185,720	8,058,694		8,058,694
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9,099	23,440	37,335	70,231	80,782	220,888	220,888	
計	6,084,120	484,141	259,344	1,185,473	266,502	8,279,583	220,888	8,058,694
セグメント利益	597,352	221,538	5,442	76,975	18,729	920,038	4,287	915,750
セグメント資産	16,363,171	9,924,733	513,461	1,324,879	788,139	28,914,384	2,221,481	26,692,903
セグメント負債	18,040,329	2,156,636	174,434	530,774	94,275	20,996,449	351,937	20,644,511
その他の項目								
減価償却費	488,383	90,382	9,026	11,732	6,914	606,439	421	606,017
減損損失		126,154				126,154		126,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	619,943	74,688	3,760	18,462	12,149	729,005		729,005

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額

4,287千円はセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額

2,221,481千円はセグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額

351,937千円はセグメント間取引消去です。

(4) 減価償却費の調整額

421千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	中間連結財 務諸表計上 額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客への営業収益	6,139,115	447,102	225,310	1,177,082	186,366	8,174,977		8,174,977
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,840	28,888	28,507	70,892	83,767	222,896	222,896	
計	6,149,955	475,991	253,817	1,247,975	270,134	8,397,874	222,896	8,174,977
セグメント利益	598,797	230,052	2,668	70,694	21,099	923,311	37	923,349
セグメント資産	17,062,856	9,803,784	504,562	1,411,204	796,425	29,578,834	2,287,819	27,291,015
セグメント負債	17,995,559	2,094,856	172,040	568,979	91,332	20,922,768	382,439	20,540,328
その他の項目								
減価償却費	576,462	94,803	8,936	16,410	6,967	703,582	221	703,361
減損損失	11,993	14,495						26,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	484,115	55,591	3,327	3,296	13,165	559,496		559,496

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額

37千円はセグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額

2,287,819千円はセグメント間取引消去です。

(3) セグメント負債の調整額

382,439千円はセグメント間取引消去です。

(4) 減価償却費の調整額

221千円はセグメント間取引消去です。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,202,027	4,351,360	1,111,250	1,394,057	8,058,694

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	1,234,385	4,422,284	1,159,418	1,358,890	8,174,977

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	638円7銭	663円32銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	28円61銭	73円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	290,785	743,253
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	290,785	743,253
期中平均株式数(千株)	10,162	10,156

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当中間会計期間 (平成28年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 667,247	1 857,493
未収運賃	561,392	643,298
未収金	290,840	21,855
リース投資資産(純額)	464,137	598,636
たな卸資産	409,116	427,669
繰延税金資産	106,959	125,541
その他	333,679	362,052
貸倒引当金	70,461	88,117
流動資産合計	2,762,909	2,948,428
固定資産		
鉄道事業固定資産(純額)	1, 2 6,660,429	1, 2 6,223,972
自動車事業固定資産(純額)	1, 2 3,841,493	1, 2 3,881,121
開発事業固定資産(純額)	1, 2 6,609,688	1, 2 6,528,459
各事業関連固定資産(純額)	1 105,295	1 111,672
建設仮勘定	117,040	77,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1 572,379	1 568,279
関係会社株式	1 3,063,906	1 2,537,228
長期貸付金	28,959	29,612
繰延税金資産	-	59,992
その他	156,104	175,520
貸倒引当金	5,512	5,610
投資その他の資産合計	3,815,836	3,365,021
固定資産合計	21,149,783	20,187,255
資産合計	23,912,693	23,135,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1 4,235,691	1 3,674,252
リース債務	426,497	456,018
未払金	820,287	832,103
未払法人税等	84,259	287,597
預り連絡運賃	164,508	166,896
前受運賃	226,590	310,948
賞与引当金	259,540	289,861
役員賞与引当金	16,190	8,290
従業員預り金	364,474	352,074
その他	4 373,594	4 387,566
流動負債合計	6,971,630	6,765,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1 5,968,137	1 5,236,086
リース債務	1,692,943	1,793,445
繰延税金負債	81,442	-
退職給付引当金	2,240,781	2,159,677
役員退職慰労引当金	86,131	101,675
その他の固定負債	337,658	329,552
<b>固定負債合計</b>	<b>11,607,094</b>	<b>10,820,436</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,578,724</b>	<b>17,586,041</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
資本剰余金合計	36,781	36,781
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	127,500	127,500
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	2,008,865	2,594,132
利益剰余金合計	2,986,365	3,571,632
自己株式	10,209	10,635
<b>株主資本合計</b>	<b>3,522,937</b>	<b>4,107,777</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,811,030	1,441,865
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,811,030</b>	<b>1,441,865</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,333,968</b>	<b>5,549,643</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,912,693</b>	<b>23,135,684</b>

## 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,203,917	1,236,203
営業費	1,045,018	1,106,569
鉄道事業営業利益	158,899	129,634
自動車事業営業利益		
営業収益	3,572,087	3,685,661
営業費	3,180,867	3,272,799
自動車事業営業利益	391,220	412,861
開発事業営業利益		
営業収益	371,696	372,271
営業費	205,083	197,483
開発事業営業利益	166,613	174,788
営業利益	716,732	717,283
営業外収益	1 64,237	1 59,447
営業外費用	2 80,424	2 78,351
経常利益	700,544	698,379
特別利益	-	3 587,273
特別損失	4 350,077	4 384,031
税引前中間純利益	350,467	901,622
法人税、住民税及び事業税	161,363	263,581
法人税等調整額	5,511	1,991
法人税等合計	155,852	265,573
中間純利益	194,615	636,049

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,732,228	2,709,728
当中間期変動額							
剰余金の配当						50,804	50,804
中間純利益						194,615	194,615
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	143,810	143,810
当中間期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	1,876,039	2,853,539

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,171	3,247,338	1,734,855	1,734,855	4,982,194
当中間期変動額					
剰余金の配当		50,804			50,804
中間純利益		194,615			194,615
自己株式の取得	536	536			536
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			203,931	203,931	203,931
当中間期変動額合計	536	143,274	203,931	203,931	60,657
当中間期末残高	9,707	3,390,612	1,530,924	1,530,924	4,921,537

当中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	2,008,865	2,986,365
当中間期変動額							
剰余金の配当						50,782	50,782
中間純利益						636,049	636,049
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	585,266	585,266
当中間期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	2,594,132	3,571,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,209	3,522,937	1,811,030	1,811,030	5,333,968
当中間期変動額					
剰余金の配当		50,782			50,782
中間純利益		636,049			636,049
自己株式の取得	426	426			426
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			369,165	369,165	369,165
当中間期変動額合計	426	584,840	369,165	369,165	215,674
当中間期末残高	10,635	4,107,777	1,441,865	1,441,865	5,549,643

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

分譲土地建物：個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については、定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しています。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当中間会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

数理計算上の差異の費用処理法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業における施設、設備等の新設又は更新に当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等により工事費の一部として工事負担金等を受け入れています。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。ただし、施設、設備等が新設のものであり、かつ、当社の収益獲得に直接寄与すると認められる場合、30,000千円以上の工事負担金相当額は直接減額せず固定資産に計上することとしています。

工事負担金相当額を直接減額する場合、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(2) 借入金利息の原価算入

分譲土地の取得に係る借入金利息を一定の計算基準により原価に算入することとしています。

なお、当中間会計期間において対象工事がないため取得価額に算入した額はありません。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっておりません。

(2) 消費税等の会計処理



消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としています。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

(イ)財団

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	5,902,143千円	5,504,286千円
自動車事業固定資産(道交財団)	1,449,040	1,434,222
計	7,351,183千円	6,938,509千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金(財団抵当借入金)	3,758,270千円	3,389,880千円

(ロ)その他

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
開発事業固定資産	2,883,467千円	2,865,403千円
各事業関連固定資産	55,345	62,094
現金及び預金	40,000	40,000
投資有価証券	87,000	78,600
関係会社株式	791,500	628,250
計	3,857,312千円	3,674,347千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1年内返済予定額含む)		
長期借入金	3,889,034千円	3,491,261千円
短期借入金	1,232,306	951,132
計	5,121,340千円	4,442,394千円

2. 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	7,544,427千円	7,911,103千円

3. 偶発債務

(イ) 下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(株)関鉄クリエイト	20,000千円	20,000千円
関鉄筑波商事(株)	100,000	100,000
関鉄水戸タクシー(株)	180,000	177,000
関鉄ハイヤー(株)	80,000	55,000
関鉄観光バス(株)	36,000	
計	416,000千円	352,000千円

(ロ) 下記の会社のリース取引等から生じるリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
関鉄観光バス(株)	25,860千円	15,669千円
関鉄県南タクシー(株)	6,156	3,693
関鉄土浦タクシー(株)	3,867	2,045
関鉄水戸タクシー(株)	223	
計	36,108千円	21,408千円

4. 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他」で表示しています。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	1,050千円	754千円
受取配当金	45,703	48,321

2. 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	67,201千円	59,261千円

3. 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
災害保険金受入額		587,273千円

4. 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
減損損失	126,154千円	14,495千円
災害による損失	207,696	
固定資産売却損		15,785
固定資産圧縮損		353,749

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	467,122千円	551,007千円
無形固定資産	27,341	26,363
計	494,463千円	577,371千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当中間会計期間(平成28年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式510,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第145期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

関東鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月20日

関東鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 孝 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関東鉄道株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。